

## 武蔵野市長期包括契約方式（試行）の導入効果中間検証について

### 1 背景及び位置づけ

本市の下水道管路施設における老朽化対策事業の増大や近年の地震・豪雨等の自然災害発生リスク、技術系職員の不足、事業の効率化等に対応するため、年度別・業務別に発注していた下水道施設の維持管理・改築等の複数業務を一括して複数年間（4年間）で契約する長期包括契約を、令和6年度から試行導入しているところである。

### 2 目的

試行導入期間4年間の2年目（中間年）の効果検証として、試行的導入前に期待していた効果が実際に得られたかを定性的に検証し、本格導入に向けた検討材料とする。次期官民連携業務開始時期(令和10年度)までの事務手続き期間に約2年間を要することから、本格導入の方向性を定めるために中間検証を行った。

### 3 対象施設 下水道施設

### 4 検証方法 公益財団法人日本下水道新技術機構による第三者検証

### 5 実際に得られた効果

検証項目	期待していた効果	実際の成果	評価
執行体制の安定化	官民連携による安定的な執行体制確保	毎月報告会議等による情報共有、安全管理体制、執行体制の構築	○
業務効率化の推進	契約事務削減、事業者間連携による効率化	契約事務削減、クラウド情報管理、年度当初からの業務着手	◎
対応力の向上	事故・要望への迅速な対応	軽微な異常への迅速な対処、本市交通環境共有による円滑な遂行	◎
技術力の向上	市職員の総合的技術力向上	事業者による本市に沿った勉強会、基礎知識・最先端技術の習得	◎
地元企業の育成	技術移転の促進	異常判定基準における官民双方の認識共有、技術移転促進	◎
履行時期の平準化	年間を通じた業務履行時期の平準化	計画的業務における官民調整による双方の年間業務の平準化	◎

※評価凡例：◎期待通りの効果が得られた ○効果は得られたが改善必要

## 6 現時点での課題

- ・ 官民連携による本契約方式の導入は、先進的な取組であり、当初の期待通りにいかない場面もあったが、徐々にパートナーシップを醸成し連携を図れる方向に向かっている。
- ・ 地元企業の減少や高齢化に伴って、人的リソース不足の懸念がある。

## 7 評価

- ・ 他自治体が地元を含めた民間業者との合意形成に難航する中、本市は官民連携の執行体制を先行して構築できた。
- ・ 試行導入2年目であるため完璧ではない点もあるが、官民双方の知見を出し合い、下水道施設異常への実効的対処を達成し、持続可能な事業運営体制を強化できた。
- ・ 事業者間連携により、予期しない場面での対処方法の検討を行い、迅速な対応を実施し、市民の安全を確保できた。

## 8 今後の方針

### (1) 官民連携の加速

公共下水道管理者と専門的知見を持つ民間事業者とのパートナーシップを高め、専門分野の知識を結集させ、執行体制の強化を加速させる。

### (2) 本格導入に向けた取組

試行導入を進め、令和10年度以降の本格導入に向けて官民連携の効果発現に引き続き取り組む。

### (3) 最適な官民連携方式の構築

試行導入での知見を踏まえ、契約期間の延長、性能発注への段階的移行も視野に、50年先、100年先も安定的な下水道サービス提供を可能とする本市に最適な官民連携方式を検討・実現する。

## 9 今後の予定（案）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
現行事業 (試行)	事業開始 ●	効果検証 (中間) ↓	効果検証 ↓	事業終了 ●	
次期事業 本格導入 への取組 (予定)		事業スキームの検討 ●		事業者の選定 ●	事業開始 ● →